



## 2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 株式会社幸和製作所 上場取引所 東  
 コード番号 7807 URL <https://kowa-seisakusho.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 秀明  
 問合せ先責任者 (役職名) 統括部長 (氏名) 山川 晋 TEL 072 (238) 0605  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 (当社ホームページ)  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第3四半期の連結業績 (2022年3月1日～2022年11月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	4,784	9.0	511	△5.8	553	4.3	365	△0.9
2022年2月期第3四半期	4,389	8.5	542	67.4	530	50.4	368	35.6

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 411百万円 (△7.1%) 2022年2月期第3四半期 442百万円 (50.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	73.54	73.12
2022年2月期第3四半期	84.15	83.05

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第3四半期	5,581	2,496	43.7	495.77
2022年2月期	5,028	2,248	43.7	441.17

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 2,441百万円 2022年2月期 2,198百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	6.00	—	24.06	30.06
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,206	8.6	611	3.5	659	20.9	416	4.0	83.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	4,983,790株	2022年2月期	4,982,890株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	58,506株	2022年2月期	106株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	4,971,187株	2022年2月期3Q	4,382,457株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表時現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることから、その達成を当社として確約する趣旨のものではありません。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9
(追加情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高、売上総利益については前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

なお、営業利益以下に与える影響は軽微であるため、当該会計基準等を適用する前の数値を用いて当該増減率を記載しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策緩和により経済活動の持ち直しが期待されたものの、円安の急速な進行と原材料や原油価格の高騰による物価の上昇から景気回復に力強さは見られず、先行きについても、新型コロナウイルス感染症再拡大やウクライナ情勢、円安の更なる進行によるインフレ等のリスクから依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは安定的かつ継続的な成長と企業価値の向上を目指し、生産拠点である中国工場の生産体制合理化や商品価格の改定を実施するなど原材料価格高騰の対策を進め、参入カテゴリーのシェア拡大に向けた新商品の拡販など、積極的な事業展開を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、「シトレア」を中心とした歩行車の売上が好調に推移し、47億84百万円（前年同四半期は43億89百万円）となり、売上総利益は20億15百万円（前年同四半期は20億98百万円）となりました。

利益面につきましては、運賃をはじめとする物流費高騰などの影響が一部で見られたものの、固定費抑制等の施策を推進した結果、営業利益は5億11百万円（前年同期比5.8%減）となりました。また、営業外収益として補助金収入13百万円、賃貸収入32百万円およびデリバティブ評価益23百万円、営業外費用として支払利息19百万円および賃貸費用16百万円等を計上した結果、経常利益5億53百万円（前年同期比4.3%増）ならびに税金等調整前四半期純利益5億53百万円（前年同期比1.1%減）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税1億53百万円および法人税等調整額30百万円等を計上したことにより3億65百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①介護用品・福祉用具製造販売事業

介護用品・福祉用具製造販売事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、チェーンストアおよび介護ルートともに、シルバーカーや歩行車をはじめとする歩行関連商品の販売が堅調に推移し、42億43百万円（前年同四半期は38億58百万円）となり、セグメント利益は6億42百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

#### ②介護サービス事業

介護サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が落ち着きを見せ、福祉用具レンタルにかかる新規利用者の獲得が堅調に推移したものの、解約単価が新規獲得にかかる単価を上回ったこと等が影響し、1億23百万円（前年同四半期は1億44百万円）となり、セグメント損失12百万円（前年同四半期はセグメント利益13百万円）となりました。

#### ③EC事業

EC事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、コロナ禍による生活必需品のオンライン通販需要拡大を背景に、当社のEC事業における車いす・シルバーカー等の販売も堅調に推移した結果、5億42百万円（前年同四半期は5億9百万円）となり、セグメント利益は19百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して5億55百万円増加し、37億26百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金2億7百万円、商品及び製品2億35百万円等の増加要因が、仕掛品16百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2百万円減少し、18億54百万円となりました。これは主に、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定34百万円、有形固定資産に含まれる使用権資産23百万円、有形固定資産のその他に含まれる工具、器具及び備品13百万円等の減少要因が、投資その他の資産に含まれる投資有価証券63百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(負債および純資産の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して4億87百万円増加し、20億20百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金4億16百万円、未払金32百万円等の増加要因が、賞与引当金15百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して1億82百万円減少し、10億64百万円となりました。これは主に、長期借入金1億69百万円、リース債務36百万円等の減少要因が、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債18百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億47百万円増加し、24億96百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益3億65百万円、為替換算調整勘定71百万円等の増加要因が、配当の支払いによる減少1億19百万円、自己株式の取得44百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績および今後の見通しを踏まえ、2022年4月14日付「2022年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表した通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2023年1月13日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、上記の予想は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、実際の業績は今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期など様々な要因により変動する可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,375,331	1,460,030
受取手形及び売掛金	774,536	981,751
商品及び製品	771,472	1,006,782
仕掛品	37,615	20,786
原材料及び貯蔵品	106,823	122,837
その他	105,674	134,414
貸倒引当金	△135	△49
流動資産合計	3,171,319	3,726,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	381,615	372,896
機械装置及び運搬具(純額)	7,410	7,262
土地	641,388	641,388
リース資産(純額)	3,200	2,600
使用権資産(純額)	444,618	421,409
その他(純額)	104,866	94,174
有形固定資産合計	1,583,098	1,539,730
無形固定資産		
リース資産	14,313	12,002
のれん	34,656	21,660
その他	68,156	72,647
無形固定資産合計	117,125	106,309
投資その他の資産		
投資有価証券	63,056	126,595
繰延税金資産	60,458	49,790
その他	33,608	32,496
投資その他の資産合計	157,123	208,882
固定資産合計	1,857,347	1,854,923
資産合計	5,028,666	5,581,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	712,441	1,128,964
1年内返済予定の長期借入金	224,088	225,418
リース債務	99,759	116,639
未払金	318,689	351,154
未払法人税等	87,535	95,751
賞与引当金	32,346	17,258
返品調整引当金	3,805	—
その他	54,509	85,452
流動負債合計	1,533,174	2,020,638
固定負債		
長期借入金	792,382	622,616
リース債務	417,675	381,019
資産除去債務	1,098	1,098
退職給付に係る負債	9,953	10,066
その他	25,833	49,959
固定負債合計	1,246,943	1,064,760
負債合計	2,780,117	3,085,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,676	50,247
資本剰余金	797,046	1,617,970
利益剰余金	485,540	731,222
自己株式	△143	△44,499
株主資本合計	2,153,119	2,354,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,572	△33,672
為替換算調整勘定	48,701	120,541
その他の包括利益累計額合計	45,129	86,869
非支配株主持分	50,300	54,266
純資産合計	2,248,549	2,496,077
負債純資産合計	5,028,666	5,581,476

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	4,389,961	4,784,936
売上原価	2,290,118	2,769,060
売上総利益	2,099,842	2,015,875
返品調整引当金戻入額	4,479	—
返品調整引当金繰入額	5,436	—
差引売上総利益	2,098,885	2,015,875
販売費及び一般管理費	1,556,189	1,504,645
営業利益	542,695	511,230
営業外収益		
受取利息	645	1,520
受取配当金	68	2,111
受取手数料	13,991	9,667
デリバティブ評価益	23,089	23,118
賃貸収入	24,926	32,622
補助金収入	19,055	13,361
その他	5,646	1,526
営業外収益合計	87,422	83,928
営業外費用		
支払利息	22,268	19,388
売上割引	10,446	—
為替差損	42,364	5,187
賃貸費用	12,452	16,023
その他	12,054	1,051
営業外費用合計	99,585	41,651
経常利益	530,533	553,507
特別利益		
固定資産売却益	121	—
事業譲渡益	29,119	—
特別利益合計	29,240	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	559,773	553,507
法人税、住民税及び事業税	183,161	153,478
法人税等調整額	—	30,493
法人税等合計	183,161	183,972
四半期純利益	376,612	369,535
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,826	3,966
親会社株主に帰属する四半期純利益	368,786	365,568



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	376,612	369,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,196	△30,100
繰延ヘッジ損益	434	—
為替換算調整勘定	66,944	71,840
その他の包括利益合計	66,183	41,740
四半期包括利益	442,795	411,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434,969	407,308
非支配株主に係る四半期包括利益	7,826	3,966

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、2022年9月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式58,400株の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が44,355千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が44,499千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている取引について、変動対価の額に関する不確実性が解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。また、物流委託費等の顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、54,339千円減少、売上原価は1,759千円減少し、販売費及び一般管理費は41,199千円減少したことにより、営業利益は11,380千円減少した一方、営業外費用が11,380千円減少したことにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、税金費用をより適切に四半期連結財務諸表に反映するために、年度決算と同様の方法に変更しております。なお、この変更による前第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用はしていません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注)2
	介護用品・福祉用具製造販売事業	介護サービス事業	EC事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,737,327	143,614	509,019	4,389,961	—	4,389,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	121,358	654	—	122,012	△122,012	—
計	3,858,685	144,269	509,019	4,511,974	△122,012	4,389,961
セグメント利益	611,211	13,381	25,607	650,200	△107,504	542,695

(注) 1. セグメント利益の調整額△107,504千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△107,074千円およびその他の調整額△429千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注)2
	介護用品・福祉用具製造販売事業	介護サービス事業	EC事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,118,781	123,637	542,517	4,784,936	—	4,784,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	124,745	—	—	124,745	△124,745	—
計	4,243,527	123,637	542,517	4,909,682	△124,745	4,784,936
セグメント利益又は損失(△)	642,139	△12,362	19,598	649,376	△138,145	511,230

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△138,145千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△147,441千円、取引高の消去6,480千円、棚卸資産の調整794千円およびその他の調整額2,021千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方針に比べて当第3四半期連結累計期間の売上高は、「介護用品・福祉用具製造販売事業」で50,333千円、「EC事業」で4,006千円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「賃貸費用」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記しております。

以上の表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた12,452千円は、「賃貸費用」12,452千円として組み替えております。